

【日本農業新聞 2017年5月9日付～5月22日付の紙面から】4回目

<コメント>

安倍晋三総理は都内での講演で、日米自由貿易協定（FTA）を「決して否定しているわけではない」と、選択肢の一つとの考えを示した。また、来日したアルゼンチン大統領と会談し、生産量世界6位の同国産牛肉の輸入解禁に向けた検討に着手することで合意した。さらに、離脱した米国を除く11カ国でTPPの早期発効（TPP11）に向け、日本政府は主導的な役割を目指している。一方で山本有二農相は、TPP11を「農産物の低関税輸入枠の大幅な拡大につながる可能性がある」と懸念する。TPPでは、米国も含めた参加国全体を対象にバター・脱脂粉乳に生乳換算で7万トンの低関税輸入枠を設定。11カ国でTPPを発効させた場合、これとは別に米国から新たな輸入枠を求められる可能性がある、という。TPPの合意内容には問題が多い。TPP11も含めて、今後の国内対策が十分かどうか、国会での検証は十分とはいえない。総理の前のめり姿勢と農相の危機感は、内閣不一致を表している。

<概要>

■首相「TPP11主導」／衆院予算委 野党は慎重対応要求

【5月9日付2面】

衆院予算委員会は8日、「安倍内閣の基本姿勢」をテーマに集中審議した。米国が離脱したTPPについて、安倍首相は「各国と緊密に連携し、あらゆる選択肢を排除せず、何がベストか議論していく」と、米国を除く11カ国による発効を主導する方針を表明。野党は「日本にメリットがない」などと慎重な対応を求めた。民進党の福島伸亨氏（衆・比例北関東）は「焦った交渉をするよりはじっくりと戦略を練り上げるべきだ」と訴えた。

■仏大統領にマクロン氏 日欧EPA加速も

【5月9日付1面】

フランス大統領の決選投票は7日、親欧州連合（EU）で中道系のエマニュエル・マクロン前経済相が、EU離脱を訴えた極右・国民戦線のマリヌ・ルペン候補を大差で破り勝利した。マクロン氏は経済政策で規制緩和など掲げ、自由貿易推進の立場。日本とEUの経済連携協定（EPA）交渉も今後加速する可能性がある。二大既成政党に属さない大統領は初めて。フランスは農業生産額がEU加盟国で最大。

■TPP11 担当相、意見調整へ／農相 分析の必要性指摘

【5月10日付3面】

石原伸晃TPP担当相は9日の閣議後会見で、21日にベトナムで行われる予定のTPP閣僚会合で「わが国が主導して各国と率直に議論していきたい」と述べた。今後、ニュージーランドのマクレー貿易相やベトナムやマレーシアなどの駐日大使らとの会談を通じて、各国と意見調整を進める考えを明らかにした。一方、山本農相は同日の会見で、検討と分

析が必要との考えを示した。

■日米F T Aについて齋藤農水副大臣 「極めて慎重に対応」

【5月11日付3面】

齋藤健農林水産副大臣は10日、日米F T A交渉について「農水省としては2国間（F T A）について極めて慎重に対応すべきだと考えている」と強調。政府内の一部には推進論もある中、これをけん制した。衆院経済産業委員会で、民進党の福島伸亨氏への質問に答えた。齋藤副大臣は「農業関係者はこれに対する深刻な懸念を表明している」と述べ、米国が農産物の市場開放要求を強めてくることに警戒が広がっているとした。

■F A O議連が発足 食料安保の活動 支援へ

【5月11日付3面】

超党派の国会議員有志でつくる国連食糧農業機関（F A O）議員連盟の設立総会が10日、東京都内であった。世界の飢餓・栄養問題の解決と食料安全保障の確立を目指すF A Oの活動を広く発信し、支援していく狙い。F A Oのシルバ事務局長の来日に合わせて議連発足にこぎ着け、会長に林芳正元農相が就任した。出席議員からは、行き過ぎた自由貿易への歯止め策や世界農業遺産の取り組み、食品ロスの削減などに関する意見が上がった。

■T P P N Z国内手続き終了

【5月12日付3面】

ニュージーランド（N Z）は11日、T P Pの締結を閣議決定した。国内手続きを終えたのは日本に次いで2番目。N Zは、米国が離脱したT P Pを発効させたい考えで、日本と共に今後のT P Pの議論を主導する。N Z政府は、イングリッシュ首相が16～20日に日本と香港を訪問すると発表した。安倍首相と会談し、11カ国でのT P P実現について協議する見通し。T P Pを担当するマクレー氏も同行する。

■米議会 U S T R代表承認／対日強硬派、F T A懸念

【5月13日付1面】

米上院本会議は11日、米通商代表部（U S T R）代表にロバート・ライトハイザー氏を充てる人事を承認した。ライトハイザー氏は対日強硬派で知られ、日本の農産物市場の開放に強い意欲を示している。通商交渉のトップが決まったことで今後、日米経済対話が本格化する見通し。承認を受け、米国の農業団体は「日本とのF T Aを優先するよう求める」（全米肉牛生産者・牛肉協会）など日米F T A実現を求める声明を相次いで発表した。

■自民 T P P対応 議論着手／閣僚会合に議員団派遣

【5月15日付3面】

自民党は米国離脱後のT P Pについて党内議論を始める。21日にベトナムで開かれるT P P閣僚会合に合わせ、森山裕※前農相ら議員団を派遣する。これに先立ち、17日にT P P総合対策実行本部（本部長＝茂木敏充政調会長）の会合を開いて対応方針を協議する。

議員団は20、21日の両日ハノイを訪問。森山氏の他、武部新氏（衆・北海道）が参加する方向で調整している。現地では政府と情報交換を密にし、党の代表として交渉を見守る。

※裕の正しい表記は、「示す」ヘンに、ツクリは「谷」

■ポテト用ジャガイモで火花／米紙「検疫で保護」 農相「正当な措置」

【5月15日付3面】

日本は不足するポテトチップス用のジャガイモを、米国からもっと輸入するべきだ——。そんな記事が米主要紙に掲載され波紋を呼んでいる。日本が輸入を制限するのは検疫措置が理由だが、これを不当な非関税障壁と批判。今後の日米経済対話で米国政府が、検疫措置の緩和へ圧力を強めてくるとの懸念も出ている。掲載したのはウォール・ストリート・ジャーナル。4月下旬の社説（日本版）で、日本のポテトチップス不足騒動を取り上げた。

■TPP11 11月の合意めざす／石原担当相 NZ貿易相と会談

【5月16日付3面】

TPP閣僚会合が21日ベトナムで開かれるのを前に、石原TPP担当相は15日、ニュージーランド（NZ）のマクレー貿易相と東京都内で会談した。11月のアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議までに、11カ国での発効について各国の合意を目指すことで一致した。各国の意見の開きが大きいため、今回の閣僚会合では大まかな方向性を打ち出せるよう、両国が意見調整を進めることも確認した。

■日米FTA否定せず 首相

【5月17日付3面】

安倍首相は16日、米紙ウォール・ストリート・ジャーナルが東京都内で開いたシンポジウムで講演し、米国が意欲を示す日米FTAについて「決して否定しているわけではない」と述べた上で「さまざまな選択肢を念頭に、何がベストか議論していかなければならない」と語った。米国の復帰を見据えて11カ国でのTPP枠組みの維持を議論しつつ、日米FTAも選択肢の一つにあるとの考えを改めて示した。

■TPP11で SG再設定が必要／米国抜きなら 発動困難

【5月18日付1面】

農水省は17日、米国抜きでTPPを発効する場合、参加国全体を対象にした乳製品輸入枠の数量や、牛肉などのセーフガード（緊急輸入制限措置＝SG）の発動水準を変更する必要があるとの考えを明らかにした。TPPとは別に米国との2国間交渉でも乳製品の輸入を求められる懸念や、牛肉などの輸入急増時もSGが発動しない可能性が指摘されていた。

■TPPで自民議員 慎重対応求める声／担当相 日本主導に意欲

【5月18日付3面】

21日にベトナムで開かれるTPP閣僚会合を前に自民党は17日、TPP総合対策実行

本部を開いた。出席した石原TPP担当相は、11カ国での協定発効も視野に日本が議論を主導していくとの意欲を強調。農林議員からは、米国との2国間交渉の可能性をにらみ、慎重な対応を求める声が相次いだ。石原氏は、今回の会合で「明確な方向性を打ち出せないとはばらけてしまう」と強調した。

■農相、TPP11に懸念 低関税輸入枠拡大も

【5月20日付3面】

山本農相は19日の閣議後会見で、TPPを米国抜きで11カ国で発効させる案（TPP11）について、農産物の低関税輸入枠の大幅な拡大につながる可能性があるとの見方を示した。TPPでは、米国も含めた参加国全体を対象として、バター・脱脂粉乳に生乳換算で7万トンの低関税輸入枠を設定した。米国を除いた11カ国でTPPを発効させた場合、これとは別に米国から2国間交渉で新たな輸入枠を求められる可能性が指摘されている。

■日米 貿易促進で一致／経産相と通商代表 2国間交渉 加速も

【5月21日付1面】

ベトナムを訪問している世耕経済産業相は20日、ライトハイザーUSSTR代表と会談し、国内規制や高関税といった貿易障壁の解消に取り組む方針を確認した。トランプ政権発足後、日本の経済閣僚がUSSTR代表と顔を合わせるのは初めて。今後2国間交渉が加速し、米側が自動車や農業分野での対日要求を強めてくる可能性が高まった。世耕氏は終了後、記者団に「2国間の貿易と経済関係の強化について関心を共有した」と説明した。

■TPP 参加国拡大案が浮上／国内農業 一層の打撃懸念

【5月21日付3面】

米国離脱後のTPPを巡り、残りの11カ国の間で新規国の加入を促して求心力を維持する構想が持ち上がっている。日本政府もTPPの経済圏を拡大し、2国間協定にこだわる米国をけん制したい考え。21日にベトナム・ハノイで開かれるTPP閣僚会合の共同声明でも、新規加入を盛り込む方向で調整している。ただ、参加国が増えれば国内農業に一層打撃となる恐れがあり、品目ごとに影響を精査し、国民に示す必要があるようだ。

■TPP11 閣僚会合 米抜き 明示できず／7月に日本で高級事務レベル会合 各国思惑にずれ

【5月22日付1面】

離脱した米国を除くTPP署名11カ国は21日、ベトナム・ハノイで閣僚会合を開き、米国復帰の方策を含めてTPPの早期発効を追求するとの声明を採択した。だが、11カ国での発効では一致できず、各国の思惑の違いが浮き彫りになった。各国は早期発効に向けた選択肢を検討するよう政府高官に指示。11月のアジア太平洋経済協力会議首脳会議で発効に道筋をつける合意を目指す。7月に日本で高級事務レベル会合を開く。

以上